

雇用表

1 雇用表の概要

- (1) 雇用表は、産業連関表の対象となった平成 23 年において、各部門が投入した年平均の労働量を、従業上の地位別に区分し、産業連関表の各部門に対応させて表示したものである。
- (2) 雇用表は平成 23 年の就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表の投入構造や生産誘発額を用いて、労働投入係数（就業係数、雇用係数）、労働誘発係数（就業誘発係数、雇用誘発係数）を求めることができる。これらを用いて、生産活動における労働投入量、生産増加による雇用の発生量を計測することができる。

2 雇用表の見方

- (1) 雇用表の表側の部門は、取引基本表の列部門であり、ここでは統合中分類（104 部門）、統合小分類（36 部門）、15 部門分類で作成している。
- (2) 表頭は、従業者の従業上の地位別内訳であり、これに参考として、「1 人当たり有給役員・雇業者の雇業者所得」を掲載している。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は、次のとおりである。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者
家族従業者	個人事業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇業者に分類される。）
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇業者に分類される。
常用雇業者	1 か月を超える期間を定めて雇用されている者及び 1 か月以内の期間を定めて雇用されている者で前 2 か月において各月それぞれ 18 日以上雇用された者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇業者に分類される。休職者も含まれる。
正社員・正職員	常用雇業者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者
正社員・正職員以外	常用雇業者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など正社員・正職員以外の者
臨時雇業者	1 か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者で常用雇業者以外の者

- (3) 雇用表の表側の部門は取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく「生産活動単位」（アクティビティベース：生産工程や生産技術といった生産活動により区分した産業分類）の分類に対応している。

例えば1つの事業所が2つ以上の異なる製品を生産している場合、事業所ベースの分類であれば主たる生産物により産業が分類されるのに対し、アクティビティベースでは、それぞれの生産品ごとに産業を格付けすることとなる。

ただし、厳密にアクティビティベースで従業者を区分することが困難な部門もある。

- (4) 産業連関表の枠組みの中で労働投入量を表章する方法は、人数や労働時間、延べ人日等、必ずしも一意的に定められるものではないが、ここでは取引基本表の作成方法との整合性に配慮して、以下の規則に基づいて作成している。

ア 労働投入量を年平均従業者数で表す。

イ 1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上する。

ウ 1人が同一事業所内で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに按分して計上する。

- (5) 「1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得」^(注)は、次により計算している。

$$\begin{aligned} & \text{1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得} = \\ & \text{雇用者所得} \div (\text{有給役員数} + \text{常用雇用者数} + \text{臨時雇用者数}) \end{aligned}$$

(注) 雇用者所得とは「賃金・俸給」、「社会保険料（雇用主負担）」及び「その他の給与及び手当」の合計である。

- (6) 有給役員・雇用者の雇用者所得は、産業連関表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。
- (7) 従業者数をアクティビティ・ベースで表示するということは機械的にできない側面もあり、現実の人数・単価と対応するとは限らない。そのため雇用表は、労働投入量を表す参考指標の1つとして捉えるべきものであり、絶対的な指標となるものではない。

3 県内従業者の状況

平成23年の大分県の従業者総数は、599,371人で、全国の0.90%を占めている。

産業別従業者数の構成比をみると、「商業」（15.4%）が最も高く、次いで「医療・福祉」（13.2%）、「対個人サービス」（12.0%）「建設」（11.2%）の順となっている。また、全国の構成比をみると、「商業」が最も高く、「対個人サービス」、「対事業所サービス」、「医療・福祉」の順となっている。

各産業部門の従業者数の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の特徴を見てみると、大きい順に、「鉱業」（5.13）が最も高く、次いで「情報・通信機器」（2.94）、「石油・石炭製品」（1.86）、「電子部品」（1.78）の順となっている。

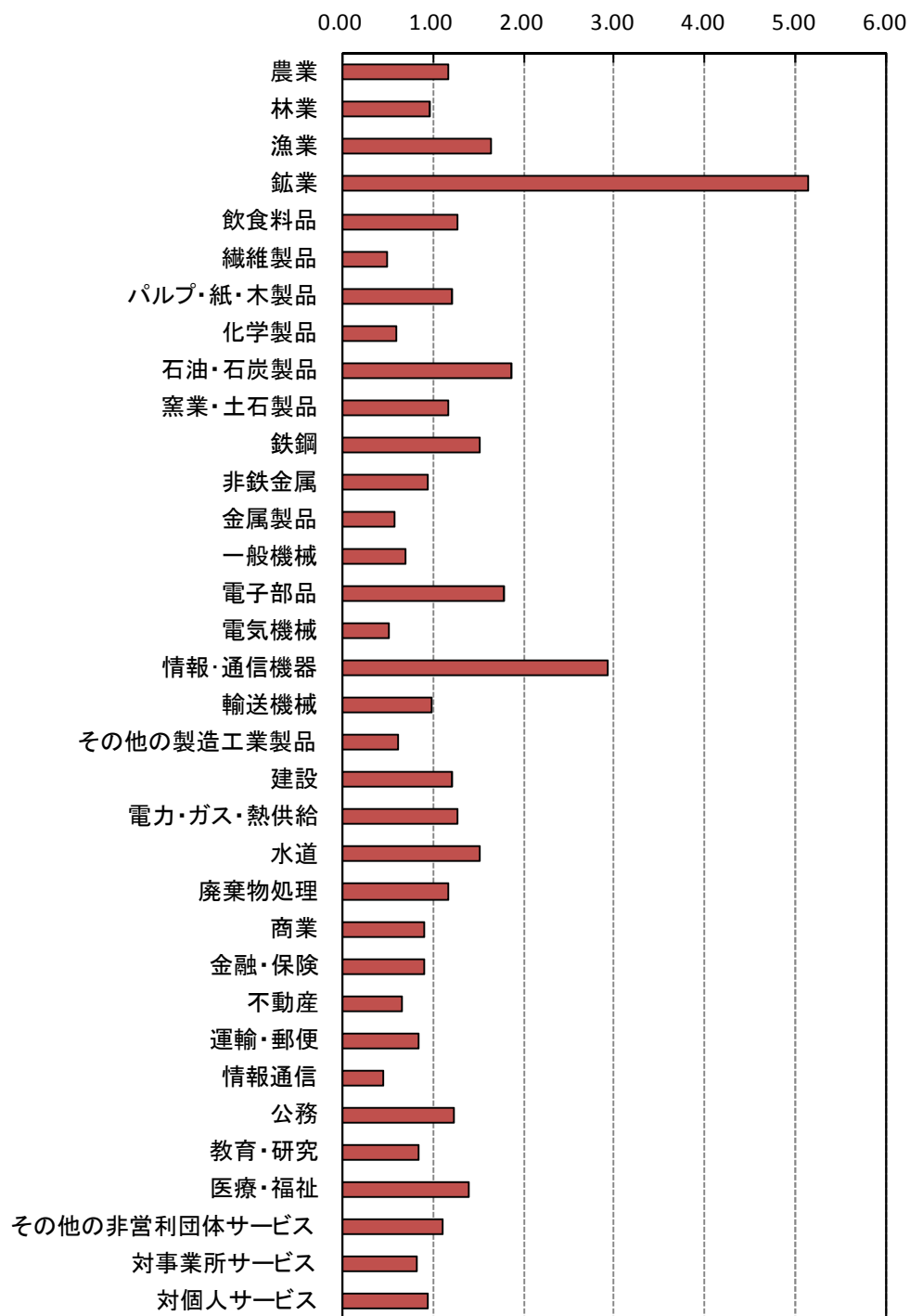
次に、従業上の地位別にみると、大分県では、個人業主（構成比9.8%）、家族従業者（同4.9%）、有給役員（同6.4%）、常用雇用者（同74.2%）、臨時雇用者（同4.7%）となっており、全国の構成比より、個人業主、有給役員、常用雇用者で高くなっているが、家族従業者、臨時雇用者で低くなっている。

表3-1 雇用表

列符号・名称	大分県 従業者総数											全国 従業者総数		特化係数
	構成比	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	有給役員	雇用者	常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	構成比	特化係数		
													構成比	
01 農業	45,774	7.6	23,026	15,115	7,633	1,918	5,715	4,275	2,141	2,134	1,440	4,304,606	6.5	1.18
02 林業	2,267	0.4	505	177	1,585	278	1,307	1,015	819	196	292	261,695	0.4	0.96
03 漁業	3,698	0.6	1,871	522	1,305	209	1,096	994	769	225	102	249,805	0.4	1.64
06 鉱業	1,478	0.2	2	1	1,475	100	1,375	1,339	1,202	137	36	32,023	0.0	5.13
11 飲食料品	17,261	2.9	1,058	782	15,421	935	14,486	13,931	8,985	4,946	555	1,515,586	2.3	1.26
15 繊維製品	1,794	0.3	248	93	1,453	52	1,401	1,364	1,005	359	37	397,782	0.6	0.50
16 パルプ・紙・木製品	6,157	1.0	1,367	602	4,188	281	3,907	3,795	3,209	586	112	567,312	0.9	1.21
20 化学製品	1,946	0.3	2	2	1,942	49	1,893	1,871	1,679	192	22	360,284	0.5	0.60
21 石油・石炭製品	468	0.1	0	0	468	3	465	463	423	40	2	27,984	0.0	1.86
25 窯業・土石製品	3,263	0.5	76	20	3,167	133	3,034	2,909	2,608	301	125	308,918	0.5	1.17
26 鉄鋼	3,558	0.6	53	18	3,487	48	3,439	3,417	2,790	627	22	260,415	0.4	1.52
27 非鉄金属	1,245	0.2	191	0	1,054	34	1,020	1,013	671	342	7	147,567	0.2	0.94
28 金属製品	4,079	0.7	275	70	3,734	184	3,550	3,369	2,875	494	181	782,512	1.2	0.58
29 一般機械	8,020	1.3	288	48	7,684	209	7,475	7,247	6,354	893	228	1,270,449	1.9	0.70
32 電子部品	7,858	1.3	25	22	7,811	136	7,675	7,344	6,629	715	331	490,105	0.7	1.78
33 電気機械	2,445	0.4	153	20	2,272	84	2,188	2,153	1,516	637	35	520,215	0.8	0.52
34 情報・通信機器	6,348	1.1	4	6	6,338	25	6,313	6,313	5,169	1,144	0	240,147	0.4	2.94
35 輸送機械	8,697	1.5	221	78	8,398	189	8,209	8,128	7,165	963	81	988,352	1.5	0.98
39 その他の製造工業製品	8,227	1.4	621	249	7,357	411	6,946	6,700	5,239	1,461	246	1,469,307	2.2	0.62
41 建設	67,290	11.2	4,573	1,465	61,252	10,600	50,652	47,452	40,772	6,680	3,200	6,159,666	9.3	1.21
46 電力・ガス・熱供給	2,377	0.4	0	0	2,377	52	2,325	2,319	2,282	37	6	207,266	0.3	1.27
47 水道	1,117	0.2	0	0	1,117	0	1,117	1,102	1,018	84	15	81,633	0.1	1.52
48 廃棄物処理	3,756	0.6	80	35	3,641	468	3,173	3,061	2,499	562	112	358,856	0.5	1.16
51 商業	92,121	15.4	6,088	3,382	82,651	7,855	74,796	71,729	35,937	35,792	3,067	11,414,789	17.1	0.90
53 金融・保険	13,426	2.2	535	34	12,857	416	12,441	12,411	10,069	2,342	30	1,629,548	2.4	0.92
55 不動産	5,046	0.8	1,050	198	3,798	1,406	2,392	2,198	1,596	602	194	856,583	1.3	0.65
57 運輸・郵便	25,644	4.3	975	126	24,543	1,025	23,518	22,739	18,259	4,480	779	3,407,533	5.1	0.84
59 情報通信	6,943	1.2	237	15	6,691	563	6,128	5,915	5,015	900	213	1,713,902	2.6	0.45
61 公務	20,755	3.5	0	0	20,755	0	20,755	20,018	15,636	4,382	737	1,868,101	2.8	1.23
63 教育・研究	22,293	3.7	60	15	22,218	161	22,057	20,548	16,545	4,003	1,509	2,923,585	4.4	0.85
64 医療・福祉	79,271	13.2	1,063	823	77,385	3,093	74,292	70,928	54,647	16,281	3,364	6,296,203	9.5	1.40
65 その他の非営利団体サービス	5,139	0.9	301	63	4,775	1,098	3,677	3,429	2,525	904	248	509,575	0.8	1.12
66 対事業所サービス	47,400	7.9	4,218	1,088	42,094	3,884	38,210	34,978	22,455	12,523	3,232	6,403,453	9.6	0.82
67 対個人サービス	72,036	12.0	9,849	4,168	58,019	2,618	55,401	47,926	18,331	29,595	7,475	8,508,516	12.8	0.94
69 分類不明	174	0.0	1	0	173	9	164	163	141	22	1	34,609	0.1	0.56
計	599,371	100.0	59,016	29,237	511,118	38,526	472,592	444,556	308,975	135,581	28,036	66,568,882	100.0	1.00
全国計	66,568,882	-	6,355,804	4,082,012	56,131,066	3,678,003	52,453,063	49,141,123	32,568,566	16,572,557	3,311,940	-	-	-
大分県構成比	100.0	-	9.8	4.9	85.3	6.4	78.8	74.2	51.5	22.6	4.7	-	-	-
全国構成比	-	-	9.5	6.1	84.3	5.5	78.8	73.8	48.9	24.9	5.0	-	-	-
占有率	0.90	-	0.93	0.72	0.91	1.05	0.90	0.90	0.95	0.82	0.85	-	-	-

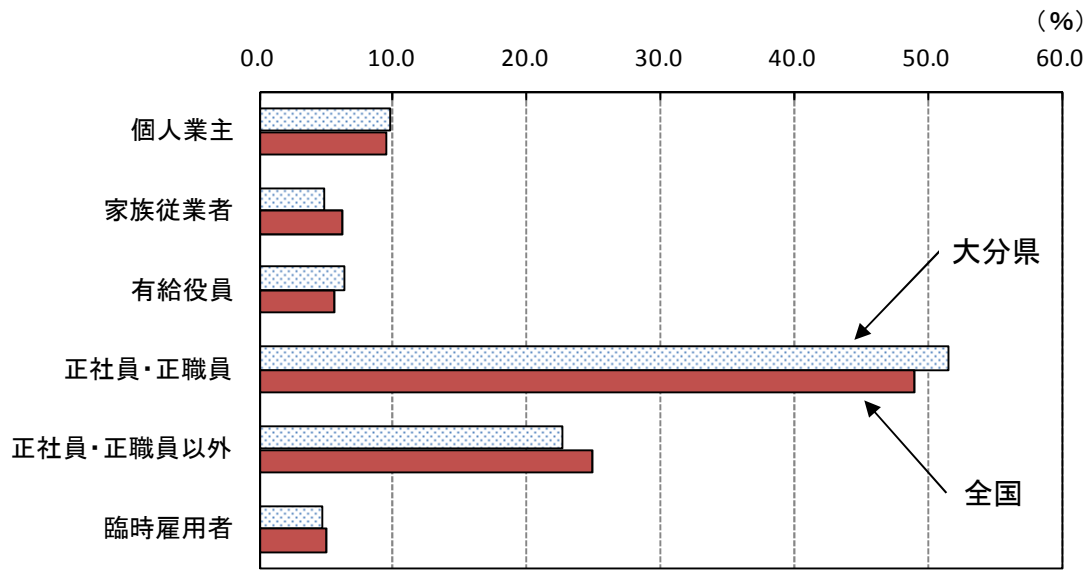
(注) この表は36部門分類による。

図3-1 産業別従業者特化係数



(注) この図は36部門分類による。

図3-2 従業上の地位別従業者構成比

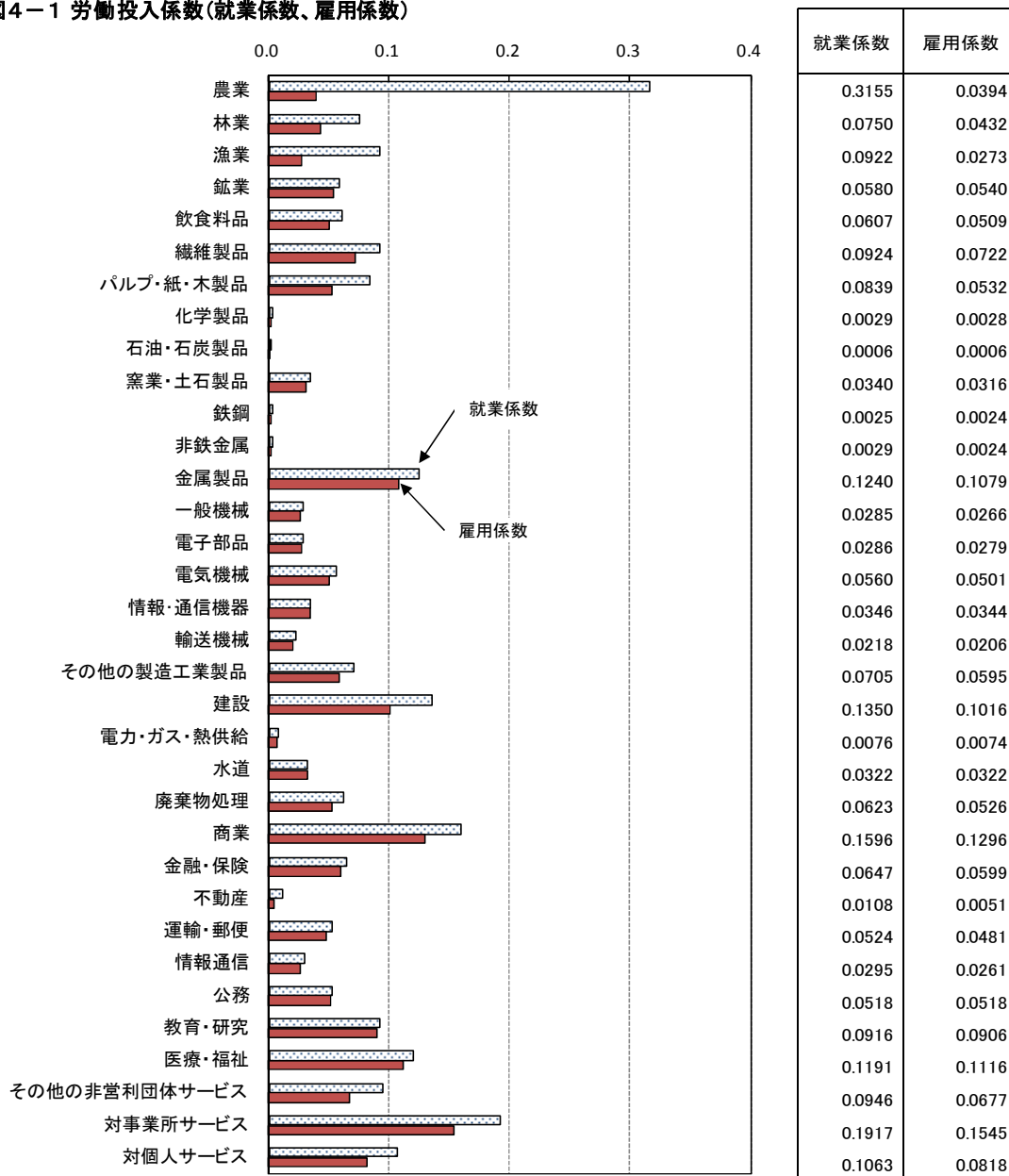


4 労働投入係数（就業係数、雇用係数）

平成23年の就業係数を36部門分類で見ると、「農業」（0.3155）、「対事業所サービス」（0.1917）などで高く、「石油・石炭製品」（0.0006）、「鉄鋼」（0.0025）などで低くなっている。

また、雇用係数を36部門分類で見ると、「対事業所サービス」（0.1545）、「商業」（0.1296）などで高く、「石油・石炭製品」（0.0006）、「非鉄金属」（0.0024）などで低くなっている。

図4-1 労働投入係数(就業係数、雇用係数)



(注) この図は36部門分類による。

【労働投入係数】 各部門の従業者数（有給役員・雇用者数）を当該部門の県内生産額で除したもので、1単位（百万円）の生産に必要な従業者（有給役員・雇用者数）の投入量を示している。一般にこの係数が高い産業は、粗付加価値率が高く、中間投入率の低い労働集約型産業といえる。逆に低ければ、その産業は、生産性が高く資本集約型産業であるといえる。

【就業係数】 就業係数 = 各部門の従業者総数 ÷ 当該部門の県内生産額

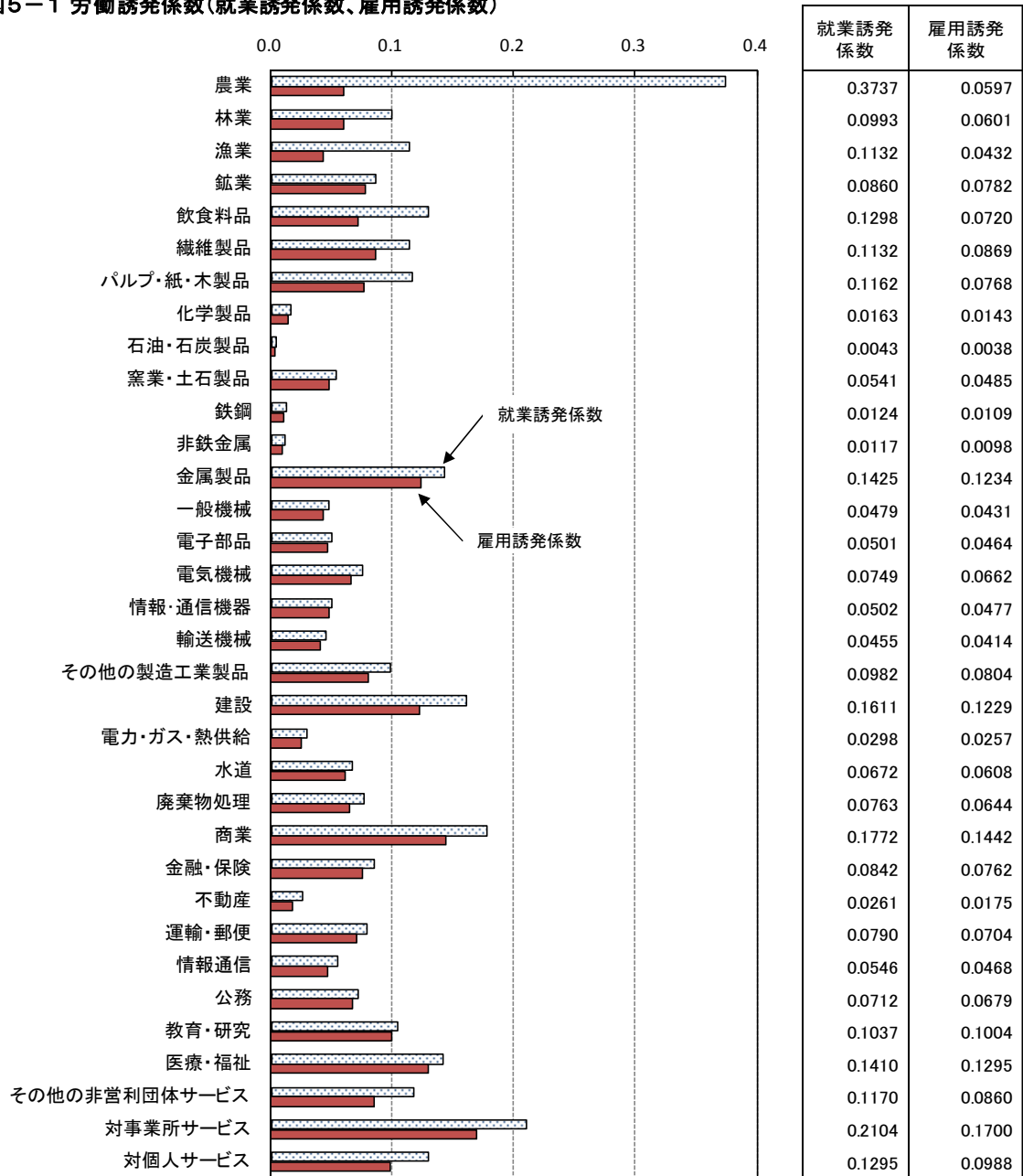
【雇用係数】 雇用係数 = 各部門の有給役員・雇用者数 ÷ 当該部門の県内生産額

5 労働誘発係数（就業誘発係数、雇用誘発係数）

平成23年の就業誘発係数の列和を36部門分類で見ると、最も数値が高いのは「農業」（0.3737）であり、次に「対事業所サービス」（0.2104）、商業（0.1772）となっている。

また、雇用誘発係数の列和を36部門分類で見ると、最も数値が高いのは「対事業所サービス」（0.1700）であり、次に「商業」（0.1442）、「医療・福祉」（0.1295）となっている。

図5-1 労働誘発係数(就業誘発係数、雇用誘発係数)



(注) この図は36部門分類による。

【労働誘発係数】 最終需要が1単位（百万円）増加したとき、直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別の労働量がどれだけ必要になるかを示す。また、各部門の列和は、この労働需要の総量をあらわしている。

【就業誘発係数】 就業誘発係数 = 就業係数の対角行列 × 逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

【雇用誘発係数】 雇用誘発係数 = 雇用係数の対角行列 × 逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$